

第1 調査の目的等

1 目的

この調査は、イノベーション政策を推進する観点から、我が国におけるイノベーション関連施策・事業の実施状況、効果の発現状況等を調査し、その実態を明らかにするために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

(2) 関連調査等対象機関

都道府県(38)、市区町村(32)、独立行政法人(8)、国立大学法人(14)、関係団体等

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局 全局（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

四国行政評価支局

行政評価事務所 8事務所（山形、福島、東京、静岡、滋賀、京都、兵庫、鳥取）

4 実施時期

平成27年4月～28年9月